

平成20年度
紙パルプ業界のEDI実態調査報告

平成21年2月

株式会社カミネット

はじめに

ITの活用の上で、企業間の取引においては電子データ交換（EDI）の導入は、企業基盤の強化、経営戦略を構築する上で、欠かすことのできないものになっています。現在ではインターネットの急速な普及によって通信インフラの整備が進んだことにより、各企業がEDIを活用することによって、取引の迅速化と経営の効率化を実現することがますます可能となっています。

このような環境の下、次世代EDI推進協議会（JEDIC）では、日本におけるEDIの普及を推進するため、EDIの実態を時系列的に把握し、EDIを推進する企業へ情報提供するとともに、その拡大策を検討するための材料提供を目的として、平成8年度（1996年度）よりEDI実態調査を実施し今回で13回目になります。

株式会社カミネットは、JEDICの会員である日本製紙連合会及び日本紙商団体連合会の要請を受け、JEDICの研究活動である各部会に参加していますが、18年度より業界4団体の積極的な協力を得て、EDI実態調査に参加することになりました。

今回のEDI実態調査は、業務日数の少ない年末の時期に実施されたということもあり、533社発送のうち回収107社、回収率約20%と前回よりやや低くなっておりませんが、回答傾向には大きな変化はありません。

設問の中で、EDIの導入効果については「非常に役立っている」「ある程度役立っている」と回答した企業は、日本製紙連合会で約9割、洋紙・板紙代理店会で約8割あり、製紙メーカー、代理店の中では、EDIが効果のある業務インフラと定着しているものと思われませんが、日本洋紙板紙卸商業組合では約4割に低下し、2割弱が「あまり・まったく役立っていない」と回答しました。中小規模会社のEDI導入率が低いことは紙パ業界のみならず、国内全産業にあてはまることですが、当業界としても速やかに取り組んでいくべき課題となっております。

この「紙パルプ業界のEDI実態調査報告」は、JEDICによる日本の各産業全体をまとめた報告書と別に、業界4団体の委託を受けたカミネットが紙パルプ業界のみを分析し、報告書にまとめたものです。この報告書が当業界でのEDI利用度、効果・課題を整理する上で、参考になり同時にEDIの普及に役立てることができれば幸いです。

平成21年2月
株式会社カミネット

EDI実態調査の協力団体

- 日本製紙連合会
- 日本洋紙代理店会連合会
- 日本板紙代理店会連合会
- 日本洋紙板紙卸商業組合

アンケート調査結果のまとめ

○アンケートの回収率

	発送	回収	回収率
製紙連合会	12	9	75.0%
代理店会	32	12	37.5%
日紙商	489	86	17.6%
合計	533	107	20.1%

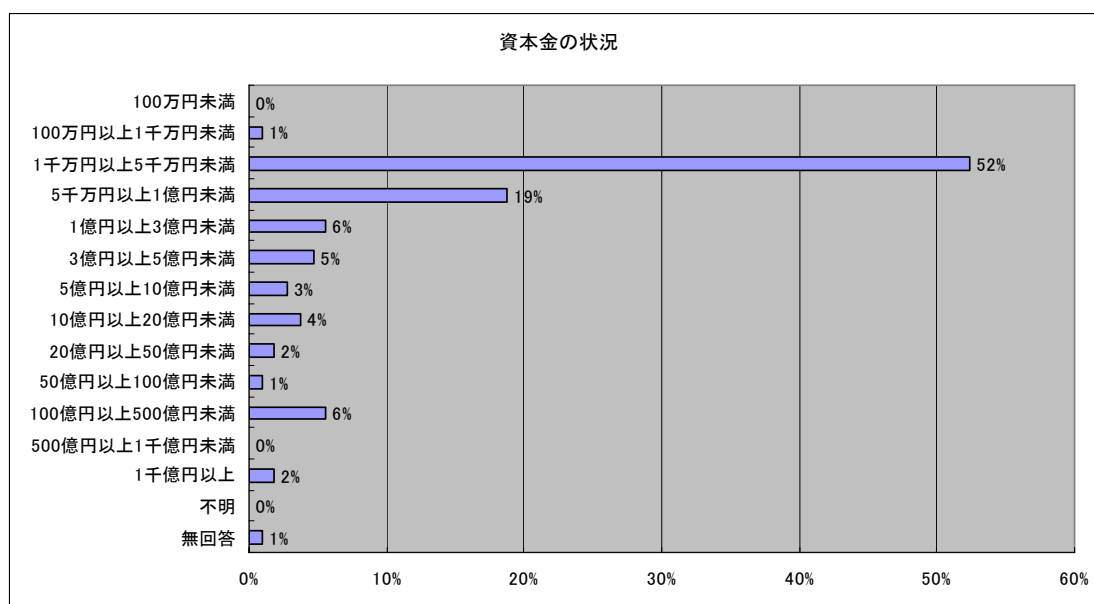
回収率は前回の約25%と比べ今回は約20%に下がった。

今回の調査が年末に行われ、十分な時間がなかったことが要因かも知れないがEDIの実施状況と今後の検討課題について貴重な情報を頂いた。

○調査票 1

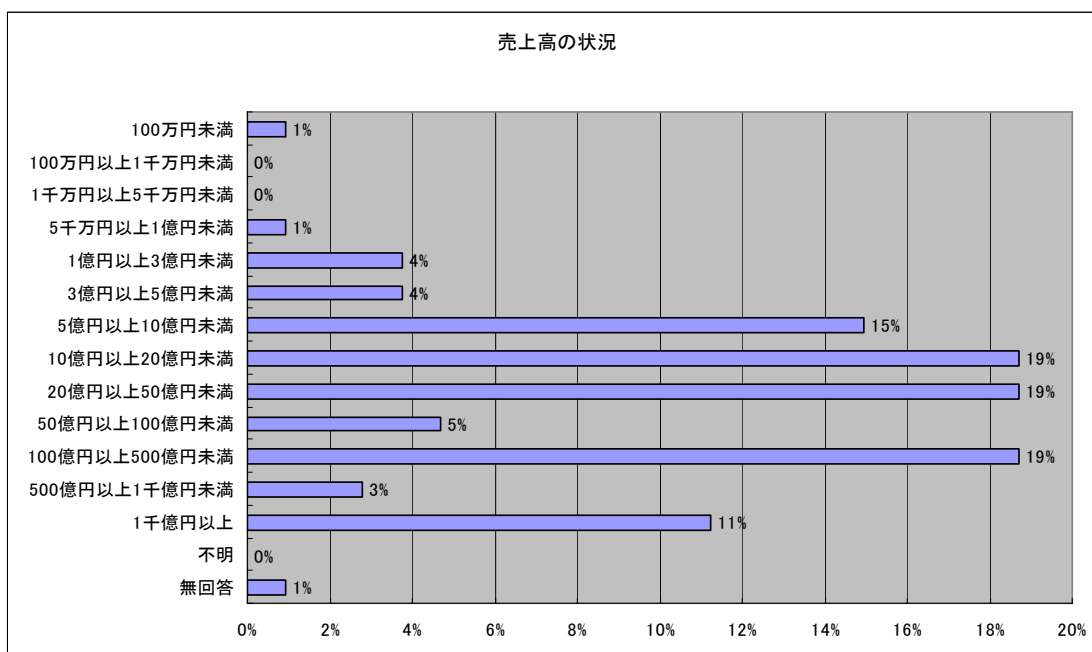
1. 回答企業のプロフィール

【問1】 貴社のH20年3月末時点の資本金はどれくらいですか。



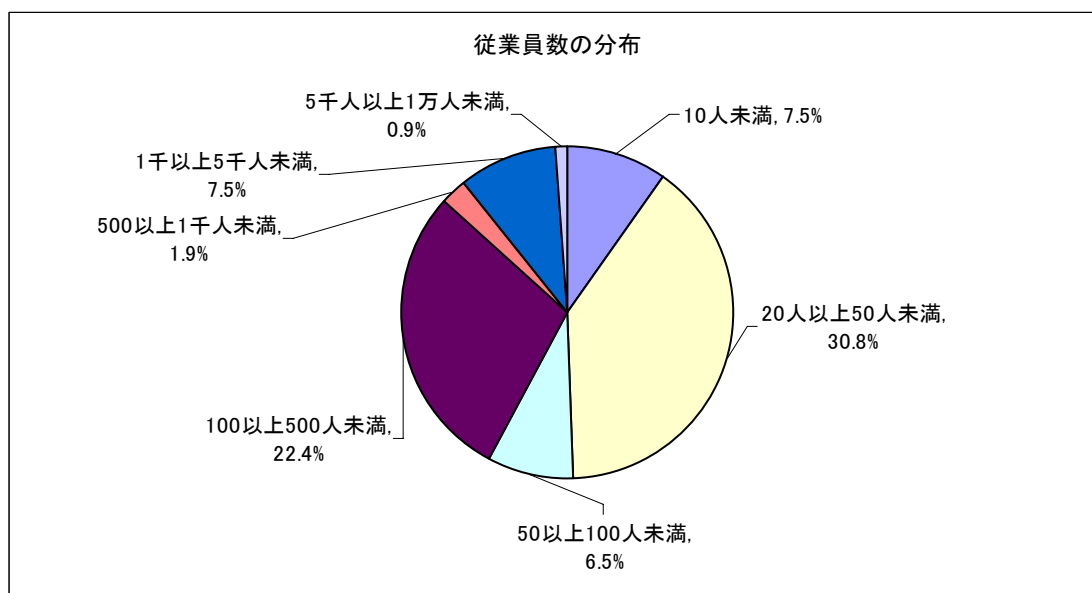
- ・ 回答企業の割合は日紙商組合員が多いため、全体では1千万円以上5千万円未満がもっとも多く(52%)、1億円未満が71%を占める。
- ・ 製紙連合会加盟のメーカーは100億円以上が最も多い(7社)。日紙商加盟の卸商では1千万円以上5千万円未満が最も多く(64%)、1億円未満が全体の約9割を占める。

【問2】 貴社（ご回答部門）のH19年度の売上高はどれくらいですか。



- ・売上高については、製紙連は1千億円以上が約8割と最も多く、代理店は100億円以上が約9割となっている。
- ・一方日紙商は、100億円以上は約2割、20億円以上50億円未満約2割、20億円未満が約5割となっており、業態による会社規模の大小が浮き彫りとなっている。

【問3】 貴社（ご回答部門）のH20年3月末時点の従業員は何人ですか。

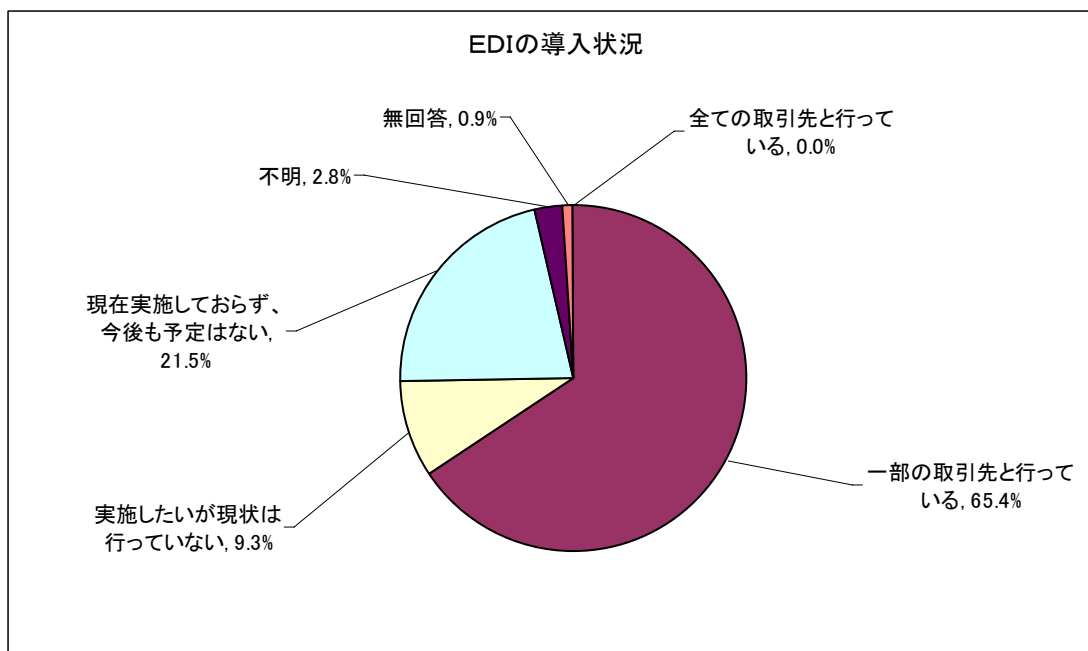


- ・従業員数では、回答企業に日紙商組組合員が多いため、全体では、20人以上50人未満が約3割と最も多い。製紙連は1千人以上5千人未満が最も多く約8割、代理店では100人以上500人未満が約7割、日紙商は約7割が50人未満である。

【問4】 所属団体は割愛

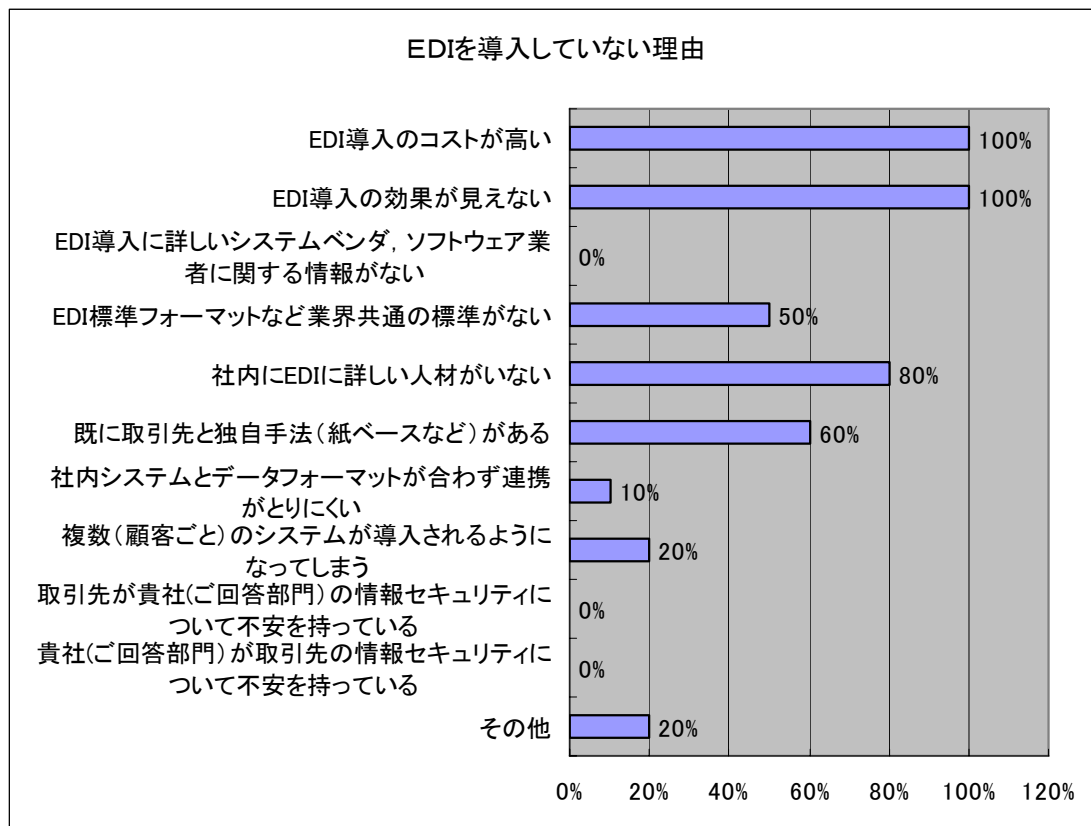
2. 国内企業との取引におけるEDIの導入状況について

【問 5】 貴社（ご回答部門）では国内企業との取引で、EDI を導入していますか。



- ・「一部の実行先で行っている」が最も多く全体で約 7 割、「行っていない」「予定はない」は約 3 割となっている。すべての取引先で行っている企業はなかった。

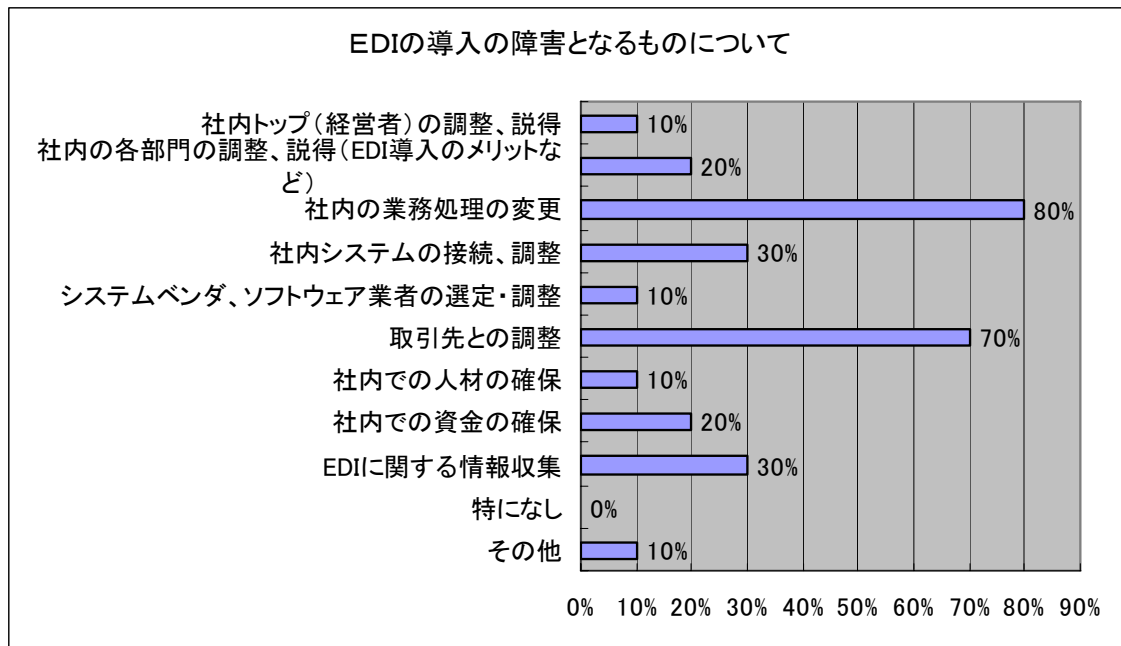
【問6】 問5で「実施したいが現状は行っていない。」とお答えの方に伺います。
 EDIを導入していない理由は何ですか。3つまでお答えください。



- ・「実施したいが現状は行っていない。」と回答があったのは、日紙商の10社であるが、実施できない理由として主に
 1. EDI導入のコストが高い
 2. EDI導入の効果が見えない
 3. 社内にEDIに詳しい人材がない
 4. 既取引先と独自手法（紙ベースなど）がある
 などが上げられている。

【問7】 問5で「実施したいが現状では行っていない」とお答えの方に伺います。

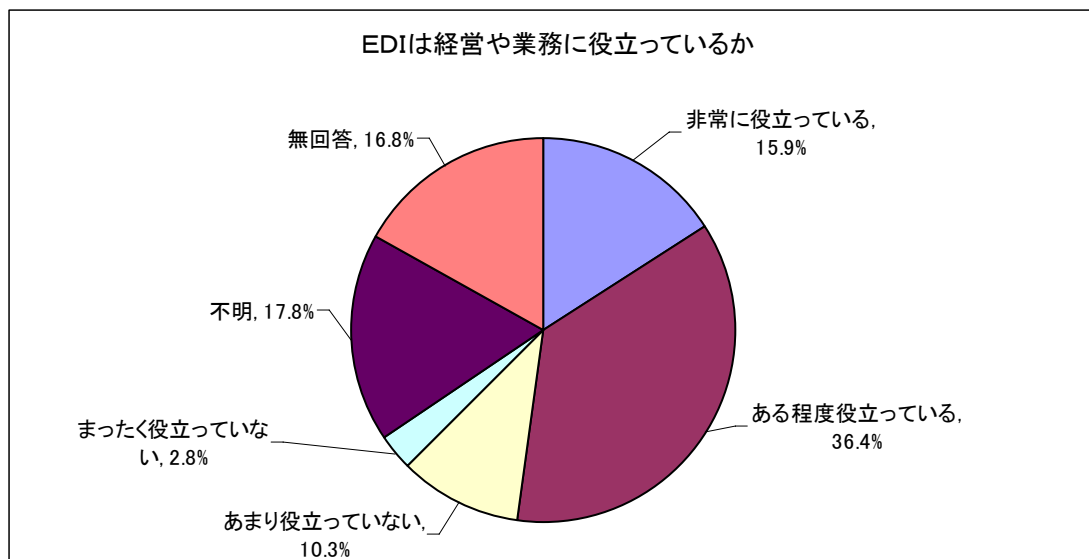
EDIをこれから始める際に障害となると思われる点について、3つまでお答え下さい。



- ・日紙商10社が回答しているが、実施するにあたり障害となると思われるものとしては「社内業務処理の変更」(80%)「取引先との調整」(70%)が最も多く、次いで「社内システムの接続、調整」「EDIに関する情報収集」などが上げられている。
- ・EDIを導入するためには、社内業務とシステムの変更が必要であるが、中小規模会社ではコストや効果の点から実現が難しいことがうかがえる。

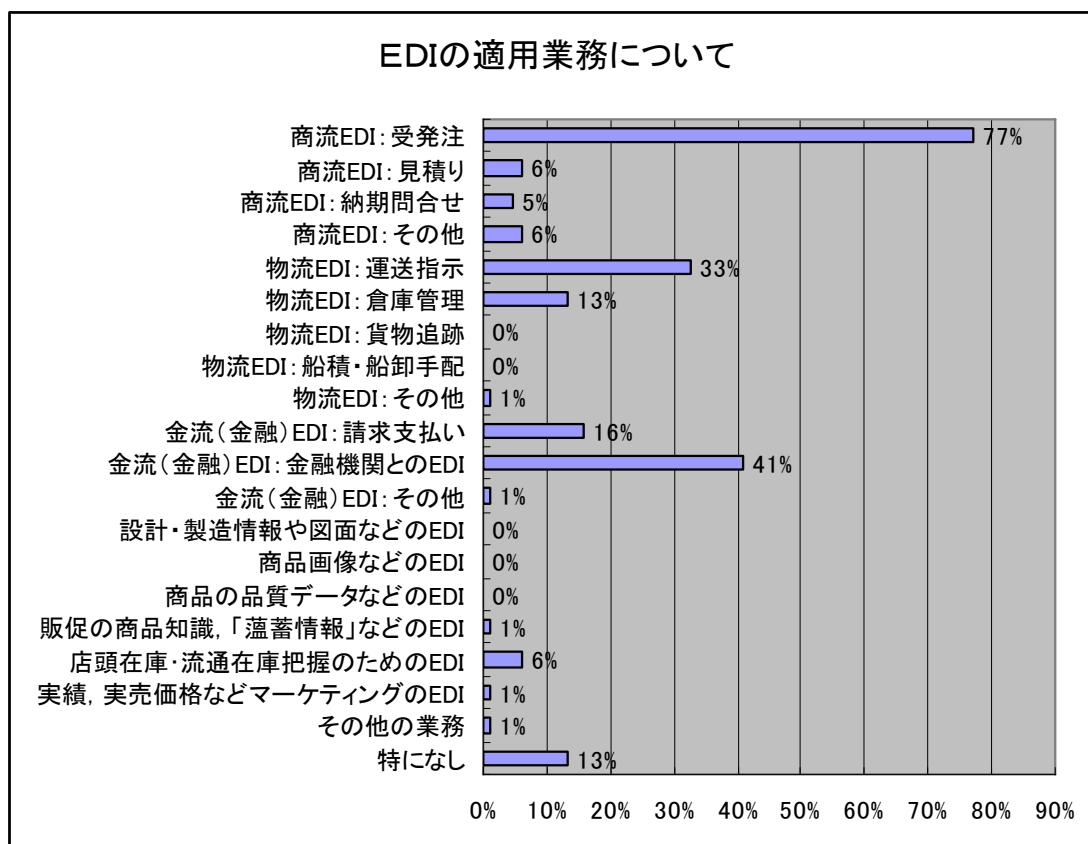
3. EDIの適用業務について

【問8】 EDIの導入はIT経営や業務改革、売り上げの拡大等に役立っていますか。



- ・ 全体では約5割の企業が「非常に役立っている」「ある程度役立っている」と回答した。
- ・ 内訳としては製紙連が約9割、代理店が約8割と有効性について評価が高かったが、日紙商では約4割に低下し、2割弱が「あまり、またはまったく役立っていない」と回答した。

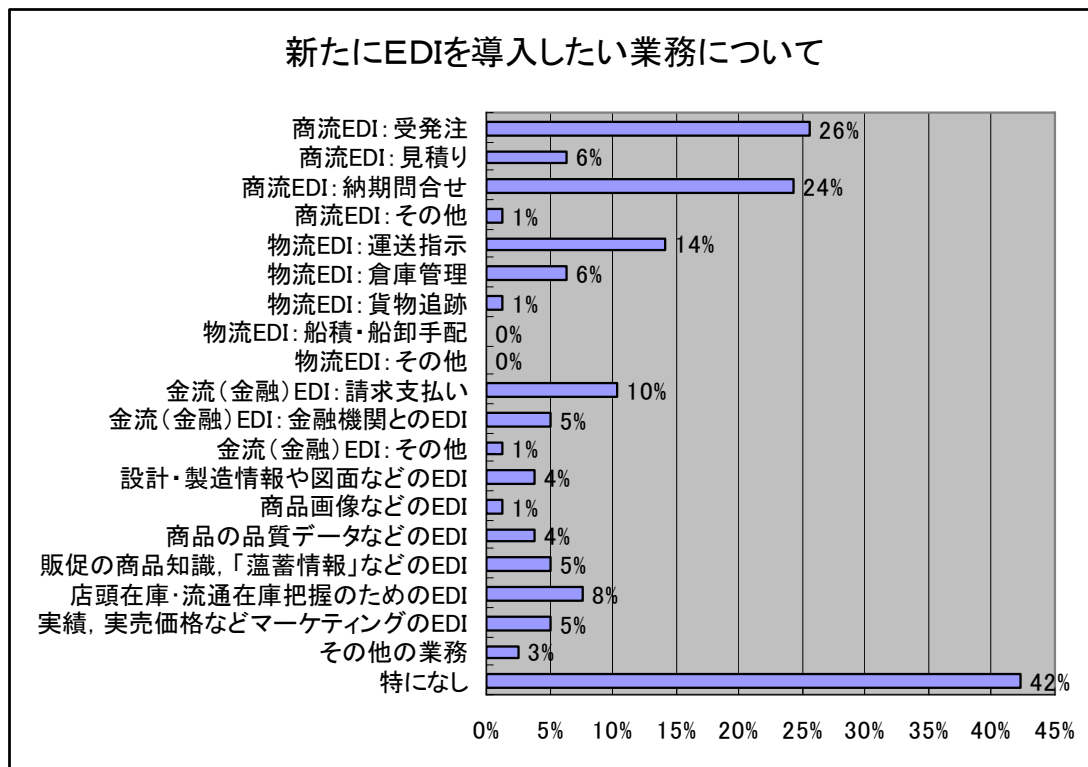
【問9】現在どのような業務に EDI を導入していますか。主なものを3つまでお答えください。



・ EDI を利用している主な業務として

1. 受発注 約 8 割
2. 金融機関との EDI (ファームバンキング) 約 4 割
3. 運送指示 約 3 割 となっており、受発注の割合が非常に高い。

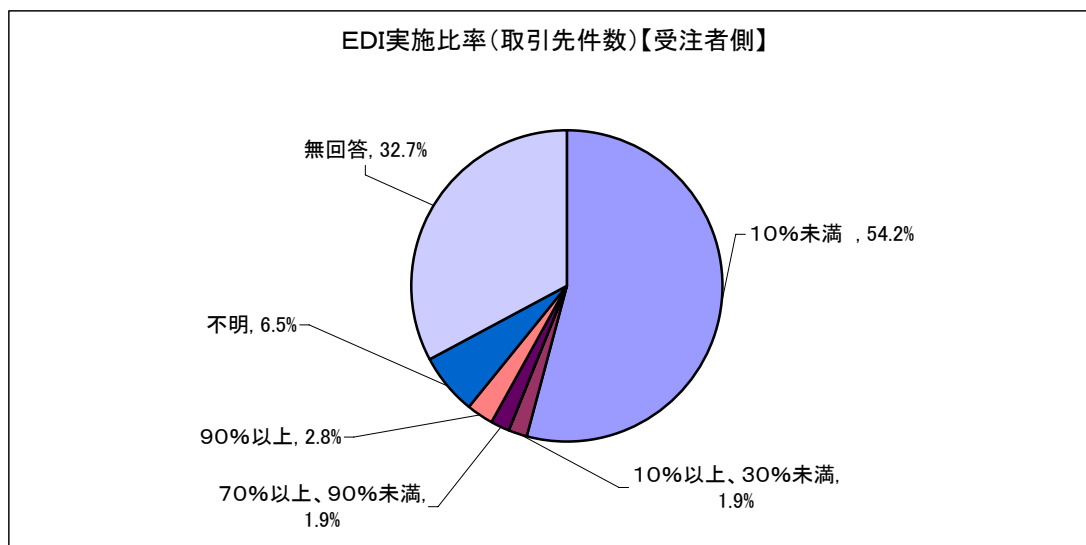
【問 10】 今後新たに EDI 導入を考えた（考えている）業務がありますか。主なものを 3 つまでお答えください。



・ EDI 導入を考えた業務としては上位は

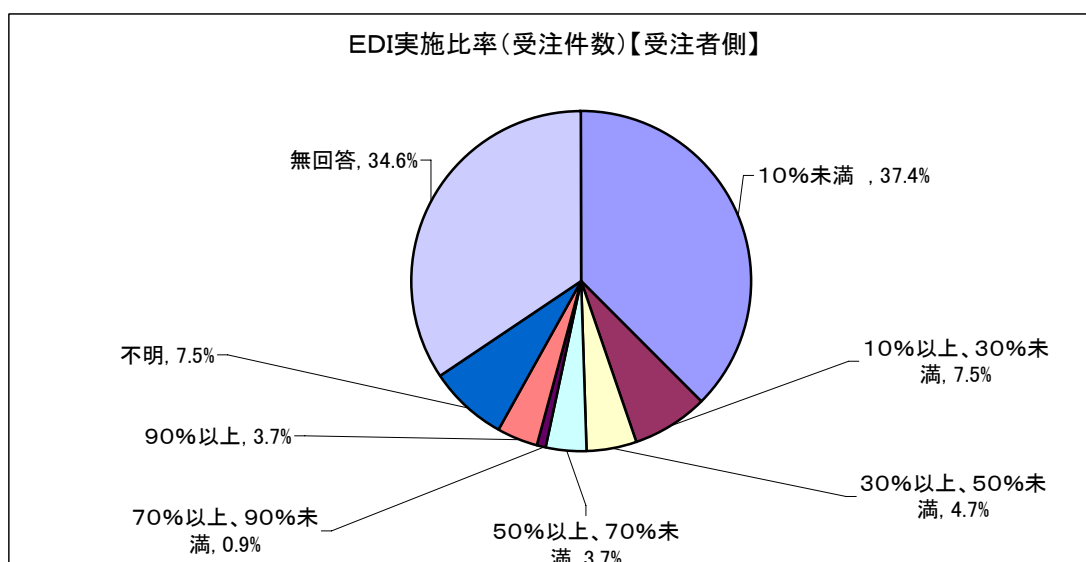
1. 受発注 約 3 割
2. 納期間合せ 約 2 割
3. 運送指示 約 1 割
4. 請求支払い 約 1 割 であった。

【問 11】 貴社（ご回答部門）が受注者の立場で EDI を実施している場合、取引先社数の何%と EDI 取引を実施していますか。



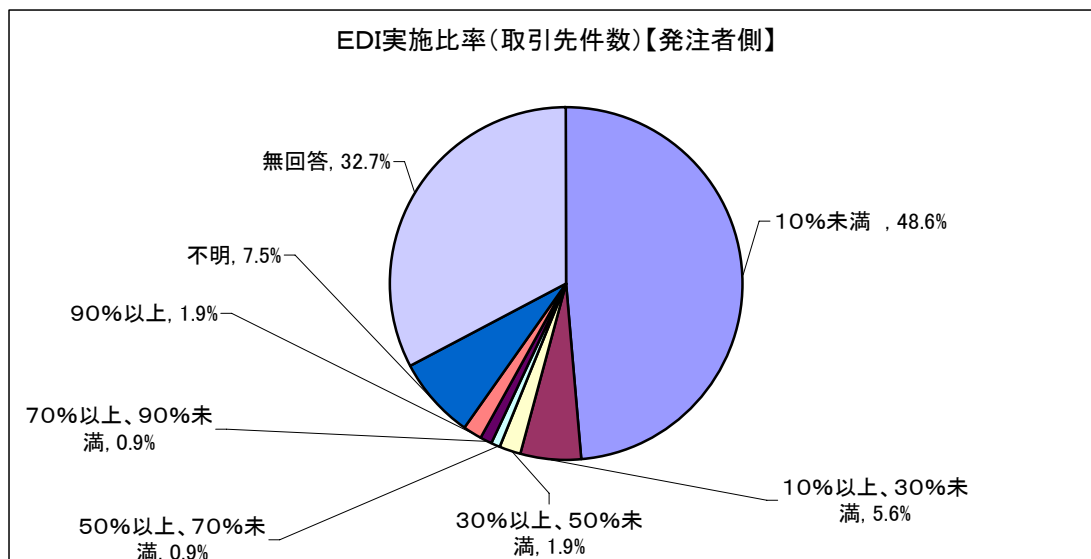
- 全体では約 5 割の企業が 10%未満と回答した。
- 製紙連はメーカーの立場であるため、約 4 割が 70%以上であった。
- しかし、代理店では 10%未満が約 8 割、日紙商も約 5 割であり、流通での受注者側の立場では利用比率は低い。

【問 12】 貴社（ご回答部門）が受注者の立場で EDI を実施している場合、受注件数の何%が EDI で取引されていますか。（1つだけ）



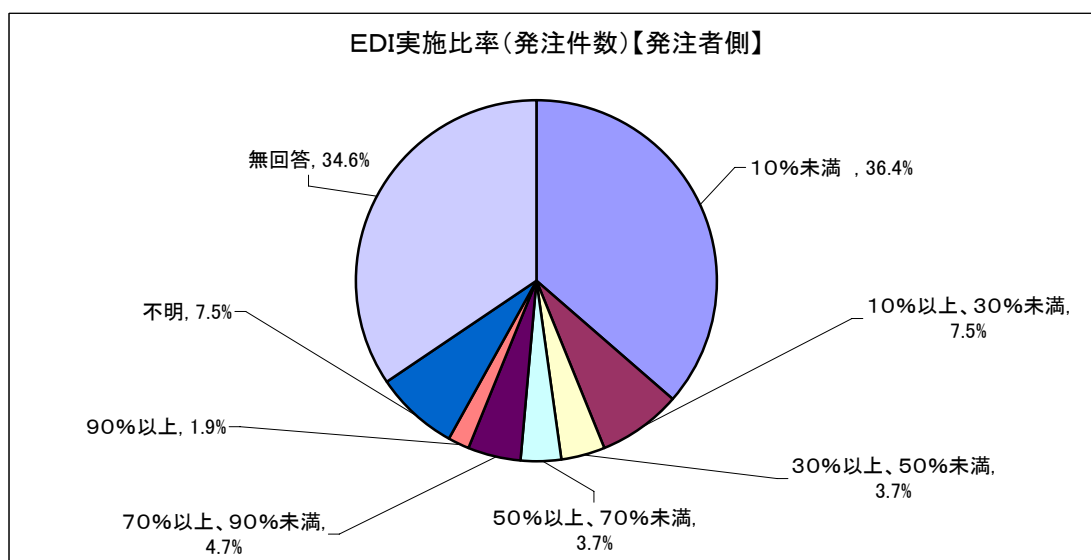
- 受注件数についても問 11 と同傾向であり、流通（代理店・日紙商）の受注側での利用率は低い。

【問 13】 貴社（ご回答部門）が発注者の立場で EDI を実施している場合、取引先社数の何%と EDI 取引を実施していますか。



- ・ 全体では、10%未満が約5割と最も多い。代理店、日紙商では10%未満が各々約7割、約5割あり、受注者の場合と同傾向である。

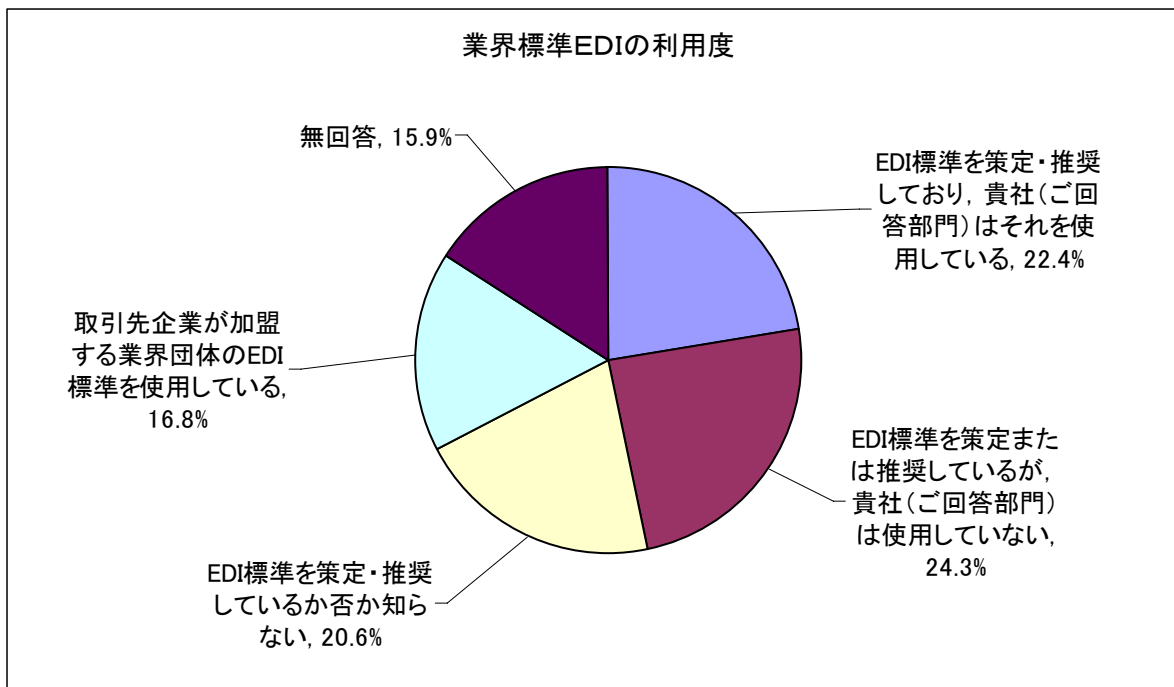
【問 14】 貴社（ご回答部門）が発注者の立場で EDI を実施している場合、発注件数の何%が EDI で取引されていますか。



- ・ 全体では、10%未満、10%以上30%未満が各3割となっている。
- ・ 代理店では70%以上が約3割あり、受注の場合を上回っている。
- ・ 日紙商においては10%未満が約4割で、受注の場合とほぼ変わらない。

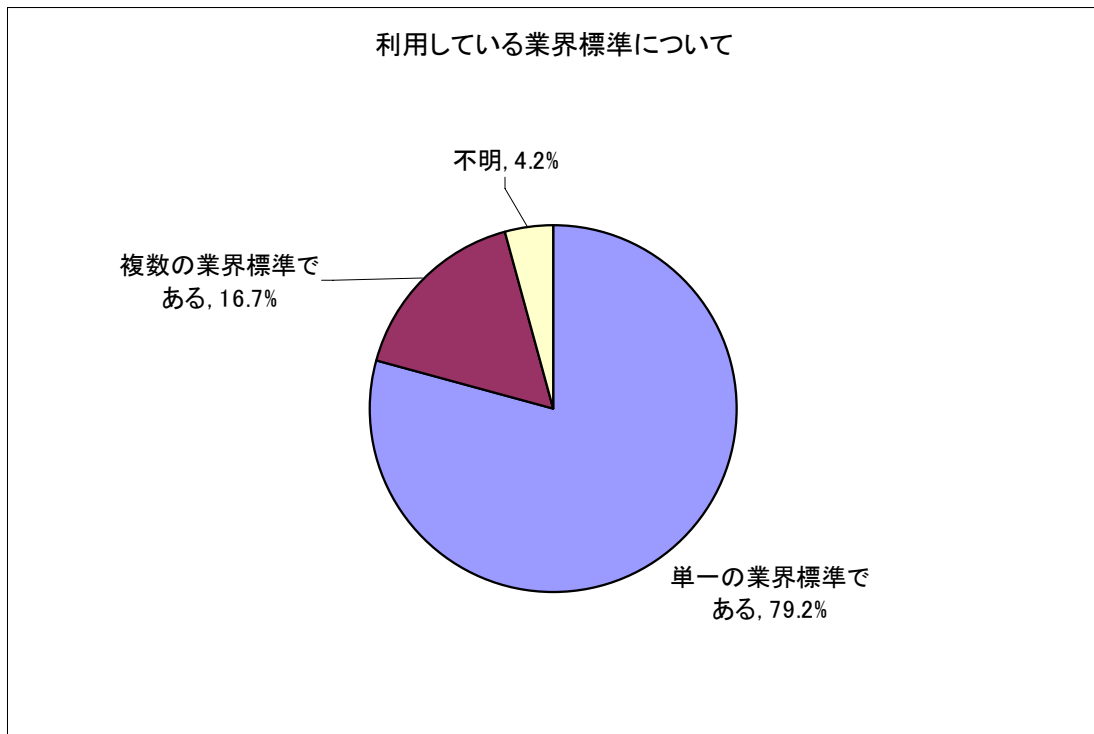
3. 業界の標準EDIについて

【問 15】 貴社（ご回答部門）が所属する業界のEDI 標準についてお答えください。（1つだけ）



- ・業界のEDI標準の利用状況については、全体で、「使用している」約2割、「使用していない」約2割と拮抗している。
- ・EDI標準について「策定・推奨しているか否か知らない」も2割あった。

【問 16】 問 15 で「EDI 標準を策定・推奨しており、貴社（ご回答部門）はそれを使用している」とお答えの方に伺います。ご使用の業界標準は単一の標準ですか、それとも複数の業界の標準を併用していますか。



- 使用する業界標準の数については、「単一」と回答した会社が約 8 割であり、2 割弱が他の業界標準も利用している。

○調査票 4（紙パルプ独自アンケート）

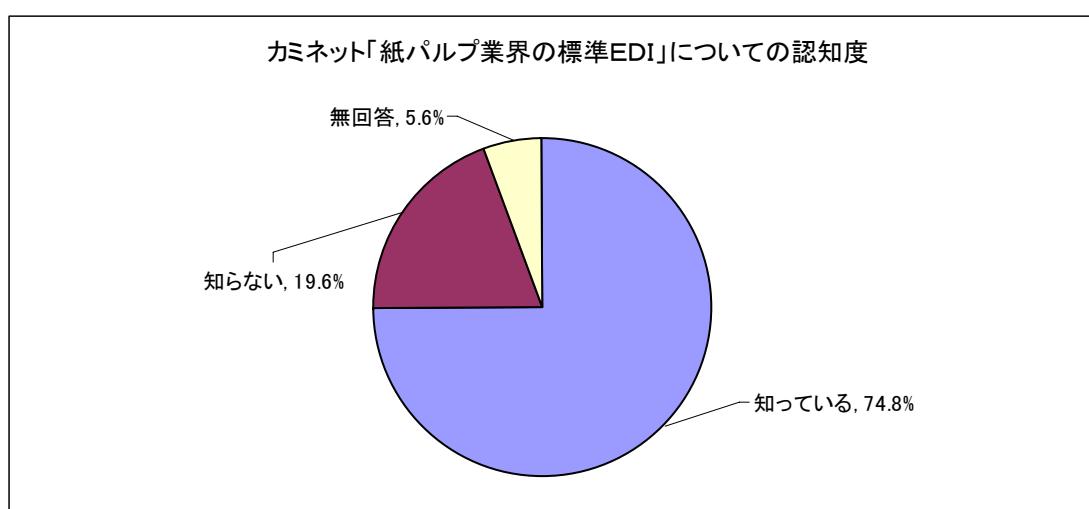
1. 紙パルプ業界の標準EDI（カミネット）について

【問 1】 加盟団体は割愛

【問 2】 「紙パルプ業界の標準EDI」はカミネットが下記の管理・運営を行っています。

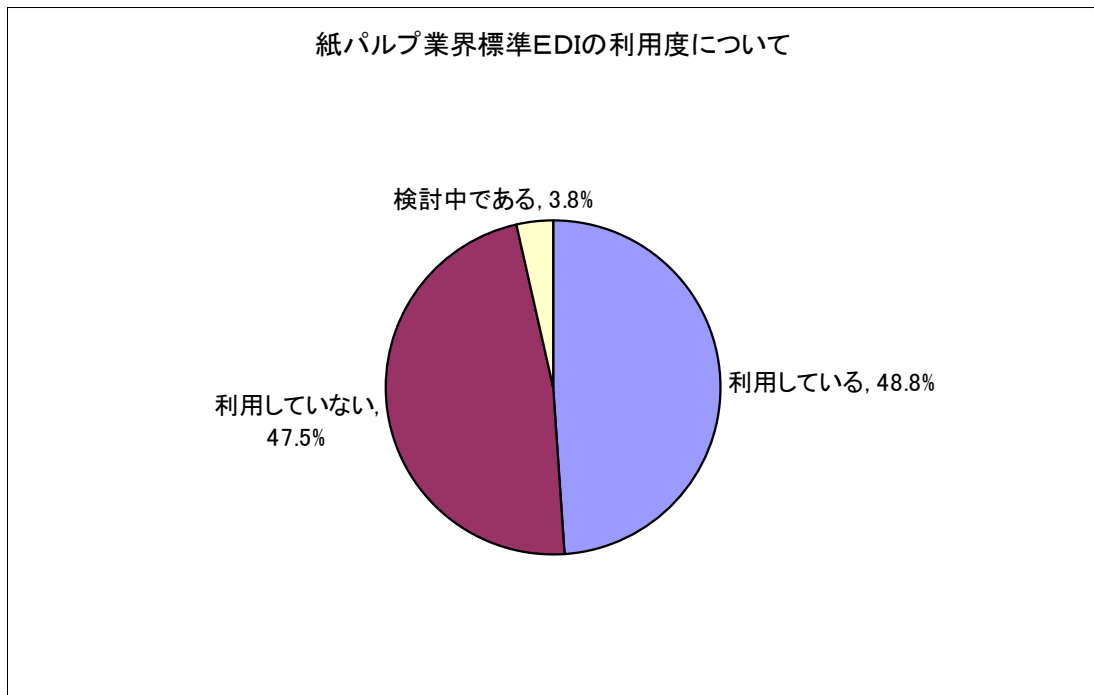
①紙パルプ業界の統一標準コード（品名コード，取引先コード）の運用管理

②業界EDIの標準化と推進，企業間データ交換システム（P-EDI，紙パ流通VAN）の運用
そこで質問ですが，カミネットが管理・運営する「紙パルプ業界の標準EDI」をご存知でしたか。



- ・カミネットが運営する「紙パルプの標準EDI」については、全体では約7割が「知っている」と回答した。ただし日紙商では「知らない」と答えた会社も約2割あった。

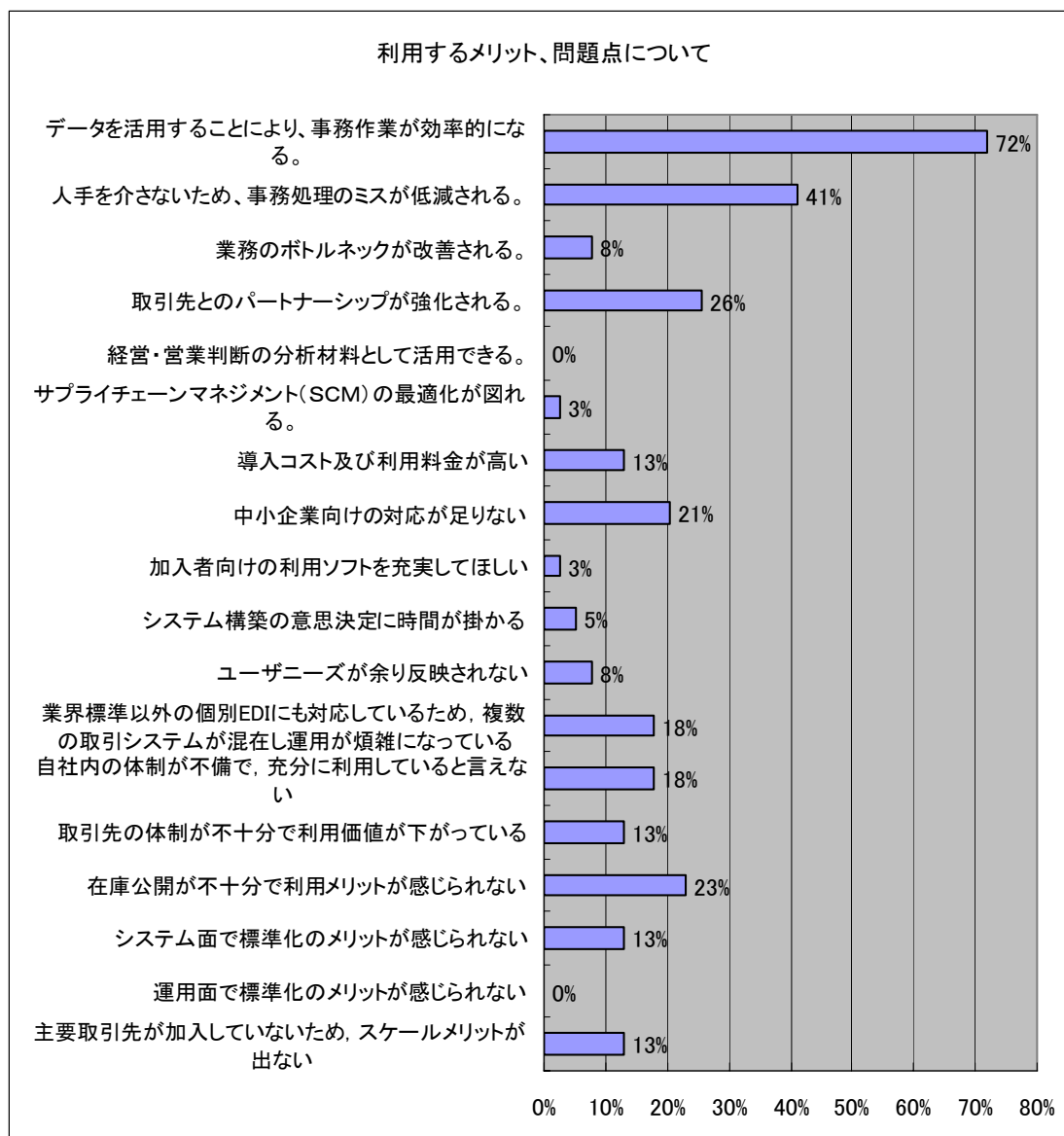
【問3】 問2で「知っている」とご回答した方にお尋ねします。
「紙パルプ業界の標準EDI」を利用していますか。



- 全体では「利用している」5割、「利用していない」5割と半々の回答となった。
- 業態別では、代理店が9割と最も高く、次いで製紙連（約6割）、日紙商（約4割）となっている。特に日紙商では、利用していないが約6割あった。

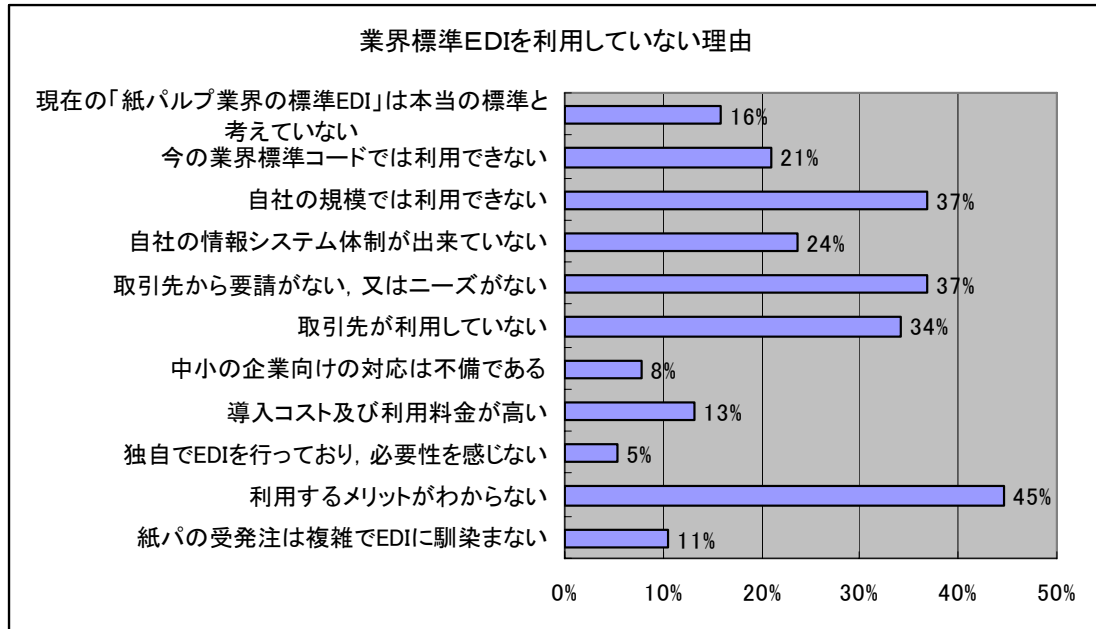
【問4】問3で「利用している」とご回答の方にお尋ねします。

現在利用してお感じになっているメリット、問題点などを5つまでお答えください。



- ・ EDI を利用するメリット面の上位
 1. 事務作業の効率化
 2. 事務処理のミス低減
 3. 取引先とのパートナーシップの強化
- ・ EDI を利用する上での問題点の上位
 1. 在庫公開が不十分
 2. 中小企業向けの対応が足りない
 3. 複数の取引システムが混在し、運用が煩雑になっている
 4. 自社内の体制が不十分で、十分に利用されていない

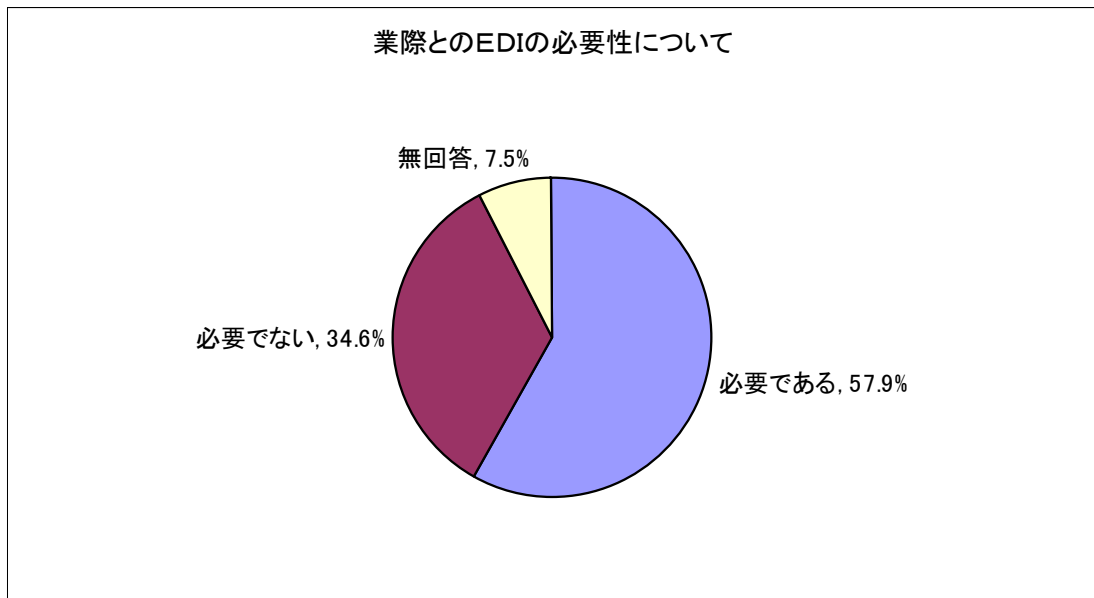
【問5】 問3で「利用していない」とご回答の方にお尋ねします。
その理由をお聞かせ下さい。 3つまでお答えください。



- ・ E D I を利用していない理由の上位
 1. 利用するメリットがわからない。
 2. 自社の規模では利用できない。
 3. 取引先から要請がない。ニーズがない。
 4. 取引先が利用していない。

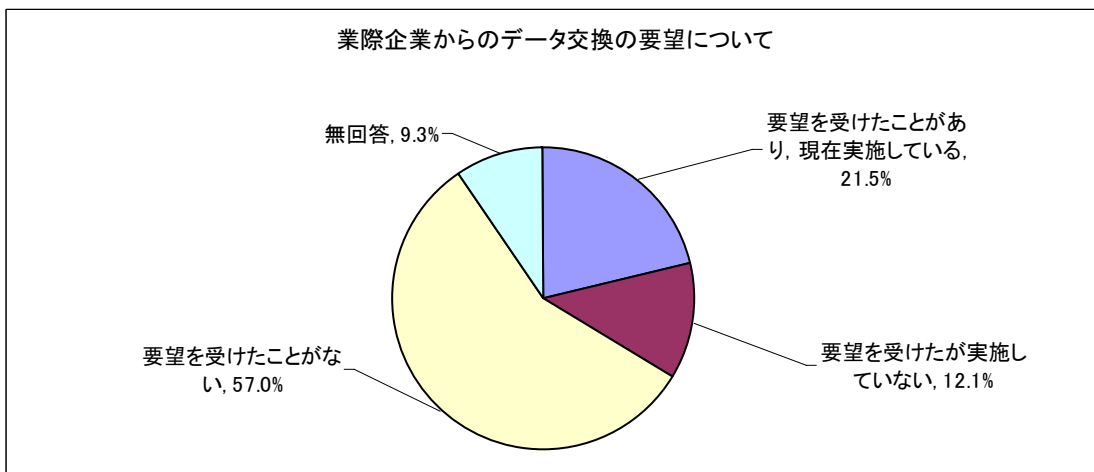
2. 業際企業とのEDIについて

【問6】 業界外（業際）企業とのEDIについてお尋ねします。（例：印刷会社、出版社、加工会社、等）。現在、業界外（業際）企業とのEDIは必要と考えておりますか。



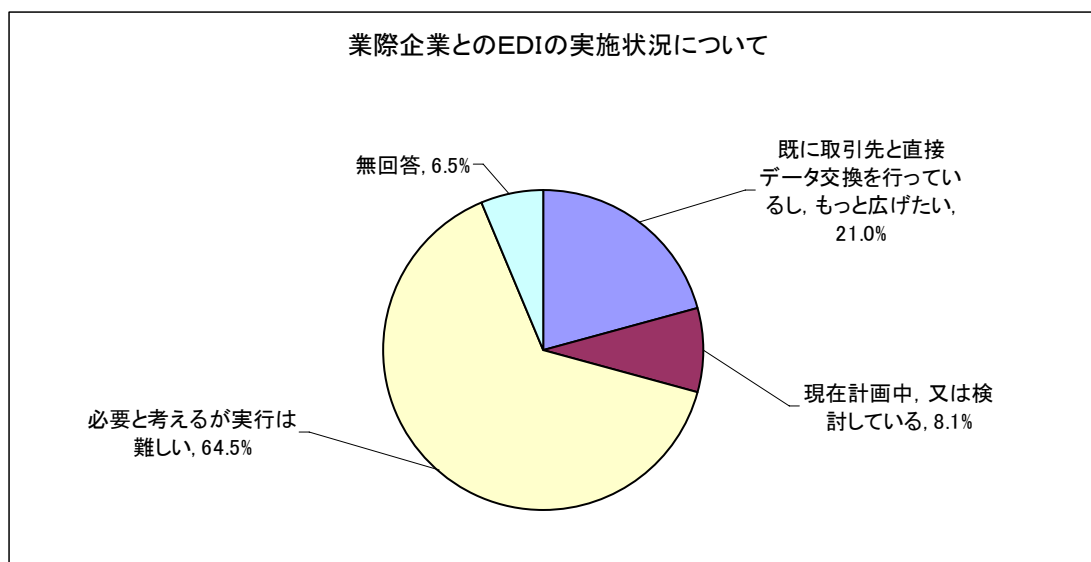
- ・業際企業とのEDIについては、「必要である」が約6割、「必要でない」は3割となっており、その必要性がうかがえる。

【問7】 業界外（業際）企業から受発注等のデータ交換の要望を受けたことがありますか。



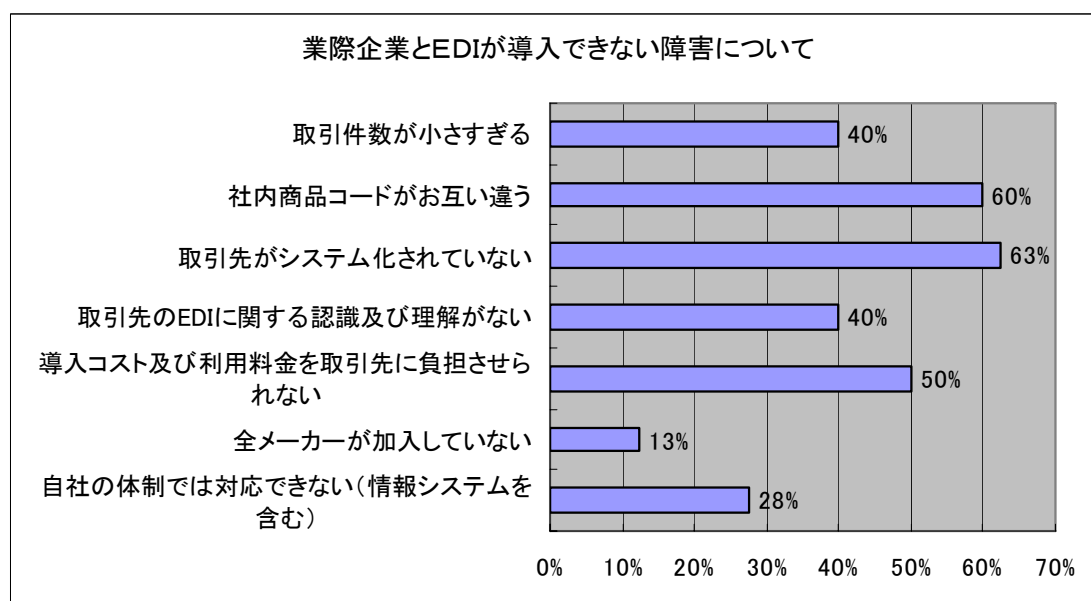
- ・全体では、「要望を受けたことがない」が最も多く（約6割）、「実施している」は約2割。
- ・製紙連では6割が要望を受けているが、実施していない。
- ・代理店は5割が要望を受けており、実施率が高い。
- ・日紙商では要望を受けたことがないが6割、実施しているは2割。

【問 8】 問 6 で「必要である」とお答えの方にお尋ねします。
 業界外（業際）企業との EDI 導入の状況をお答え下さい。



- ・全体では「必要と考えるが実行は難しい」が最も多い。（約 6 割）
- ・代理店の実施率は高いが（6 割）、製紙連の 8 割、日紙商の 7 割は必要性はあるものの実行は難しいと考えている。

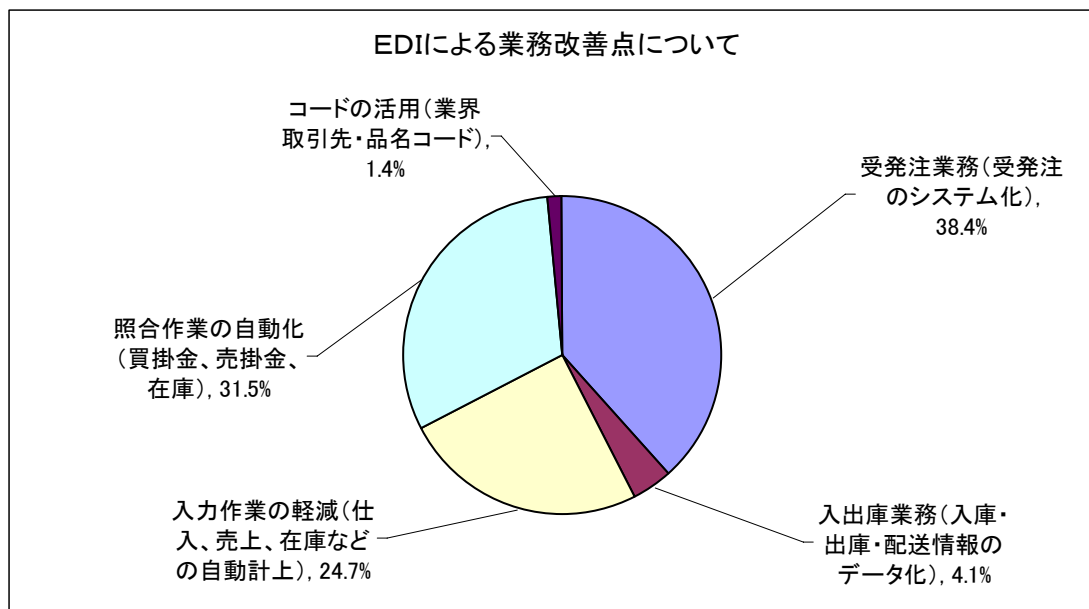
【問 9】 問 8 で「必要と考えるが実行は難しい」とお答えの方にお尋ねします。
 業界外（業際）の取引先との EDI が導入できない障害は何だと思えますか。
 3 つまでお答えください。



- ・業際の取引先と EDI が導入ができない理由は様々であるが、代理店では「社内商品コードの違い」、日紙商では「取引先がシステム化されていない」「社内商品コードの違い」が多い。

3. EDI導入による業務改善点について

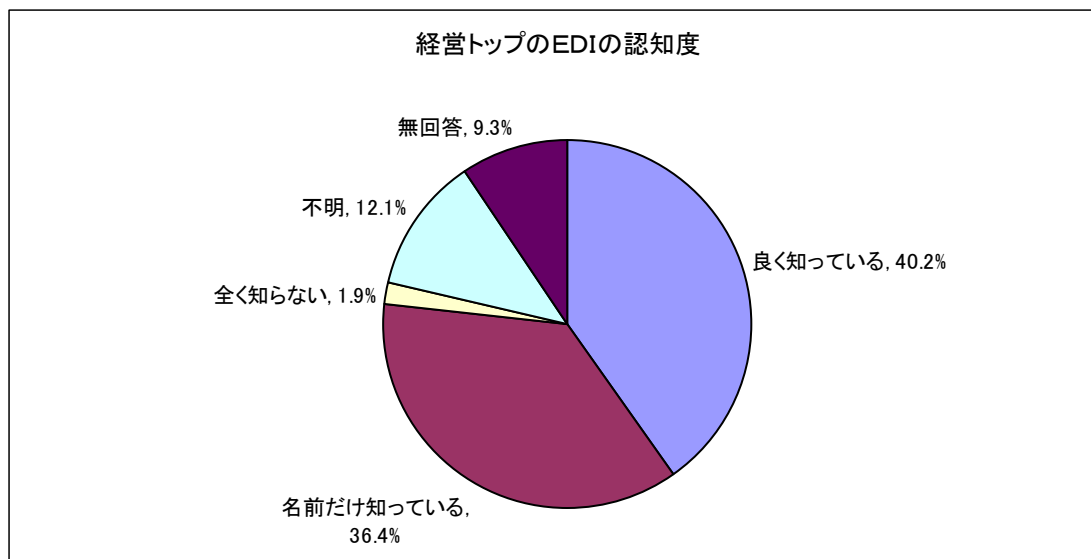
【問10】 EDIを導入して、業務を改善したい点がありますか。（1つだけ）



- EDIで改善したい業務については、全体としては「受発注業務」「照合作業の自動化」、「入力作業の軽減」の順に多い。出入庫業務の割合は低く、既に活用されているものと思われる。

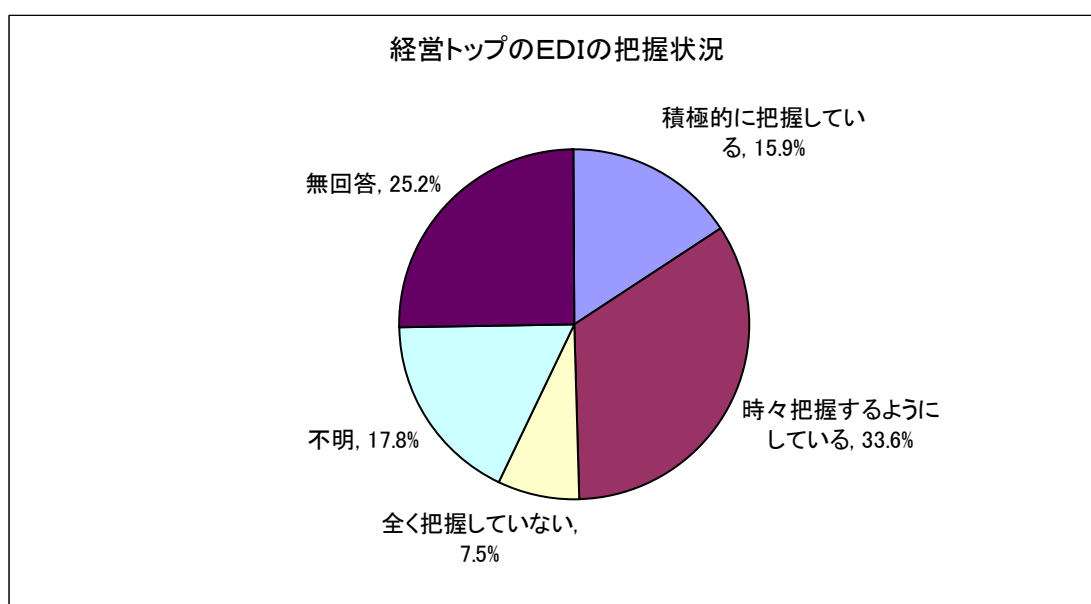
4. 経営トップの認知度などについて

【問 11】 御社の経営トップは、E D I についてご存知でしょうか。（1つだけ）



- ・ 経営トップのE D I に対する認知度については、全体では「良く知っている」は約4割。特に製紙連（8割）、代理店（7割）では高かったが、日紙商では低かった。（3割）

【問 12】 導入後について、経営トップはその運用状況や効果を把握されていますか。（1つだけ）



- ・ 経営トップは、約5割が、「積極的にまたは時々把握している」ようにしており、運用状況や効果について関心をもっている。

4. その他自由意見

【問13】 その他ご意見，ご要望があれば自由に記入してください。

(製紙連)

- ・メーカーから顧客迄個々の要望を積み上げるのではなく、全体の方向性を考えた上でのシステム構築が望ましい。

(日紙商)

- ・EDIを導入すれば良いとは思いますが、自社の規模では費用対効果が不明瞭である。
- ・簡単に扱えるバーコードを希望する。
- ・グローバルな視点に立ち、先進国の知恵を利用してローコストな標準EDIを策定して欲しい。
- ・特定業者が利益を享受するのではなく、EDIの推進は業界全体の利益となることを期待する。
- ・桁数が長すぎる為、コードの活用が出来ない。
- ・インターネット環境が普及しているので、もっとEDI導入のハードルを低くすることを考える必要がある。
- ・地方、中小のEDI推進は置きざりの状態となっている。
- ・低コスト、簡易に導入出来るようにしてもらいたい。
- ・統一標準コードの簡略化する、又は代替コードの作成を行い、バーコード化も検討する。
- ・自社の規模では全く必要ない。
- ・見やすさ、使いやすさを重視したインターフェースが重要である。

以上